

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自2021年4月1日至2021年6月30日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 一 明
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部課長 豊島 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 音居 哲也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 （東京都千代田区丸の内三丁目4番1号） 同 近畿統括本部京都支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5） 同 近畿統括本部神戸支社 （神戸市中央区加納町四丁目4番17号ニッセイ三宮ビル） 同 広島支社 （広島市東区上大須賀町15番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	(百万円)	184,573	201,968	920,046
経常損失()	(百万円)	99,814	51,544	257,330
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	76,791	32,085	233,188
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	79,028	33,061	240,416
純資産額	(百万円)	1,127,185	913,322	956,256
総資産額	(百万円)	3,447,335	3,543,676	3,477,382
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	401.62	167.81	1,219.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.7	22.9	24.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの事業についても、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、引き続き非常に厳しい状況におかれました。

新型コロナウイルス感染症の影響の反動等により、営業収益は前年同期比9.4%増の2,019億円となったものの、営業損失は493億円、経常損失は515億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は320億円となりました。

当社グループは、このような極めて厳しい状況の中、鉄道の安全確保及びお客様、社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施をはじめ、リスク管理体制の整備・運用に継続して努めるとともに、不急の施策の見送りや先送りによるコスト節減を引き続き実施しています。

今後も、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを踏まえた価値の提供等によるご利用促進や新たな需要創出を図っていきます。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

運輸業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）に基づき、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めています。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、「安全考動計画2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしていきます。

また、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化をとらえた新たな施策の展開に取り組んでいきます。

運輸業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響の反動によりご利用が増加したことから、営業収益は前年同期比34.0%増の1,108億円となったものの、営業損失は474億円となりました。

流通業

流通業セグメントでは、物販飲食業において、コンビニエンスストアや本年3月に開業した「エキマルシェ新大阪Sotoe」の寄与等により、また、百貨店業において、生活必需品や食品フロア等、一部で営業を継続したこと等により、営業収益は前年同期比43.0%増の258億円となったものの、営業損失は38億円となりました。

不動産業

不動産業セグメントでは、不動産販売・賃貸業において、都心部にアクセスが良い郊外のマンションの販売が好調であったこと等により、また、ショッピングセンター業において、前年同期に比べ休業措置が緩和されたこと等により、営業収益は前年同期比12.5%増の326億円、営業利益は同26.9%増の83億円となりました。

その他

その他セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響により旅行業等で低調な状況が続き、営業収益は前年同期比40.4%減の326億円、営業損失は70億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第35期第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			
				前年同期比		
営業日数		日	91	-		
キ口程	新幹線	キ口	812.6	812.6		
	在来線	キ口	(28.0) 4,090.5	(28.0) 4,090.5		
	計	キ口	(28.0) 4,903.1	(28.0) 4,903.1		
輸送人員	定期	千人	265,121	106.9 %		
	定期外	千人	95,830	138.4		
	計	千人	360,952	113.8		
輸 送 人 キ 口	新幹線	定期	千人キ口	211,741	107.3	
		定期外	千人キ口	1,486,057	175.9	
		計	千人キ口	1,697,799	162.9	
	在来線	近畿圏	定期	千人キ口	4,108,036	109.9
			定期外	千人キ口	1,242,986	146.3
			計	千人キ口	5,351,022	116.6
		その他	定期	千人キ口	941,056	105.3
			定期外	千人キ口	408,215	139.7
			計	千人キ口	1,349,272	113.8
	計	定期	千人キ口	5,049,092	109.0	
		定期外	千人キ口	1,651,202	144.6	
		計	千人キ口	6,700,294	116.0	
	合計	定期	千人キ口	5,260,834	108.9	
		定期外	千人キ口	3,137,259	157.9	
		計	千人キ口	8,398,093	123.2	

- (注) 1 キ口程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキ口程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキ口程であります。また、前年同期比は、前年第1四半期末の数値を記載しております。
- 2 輸送人キ口欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分		単位	第35期第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)				
			前年同期比				
旅客 運輸 収入	旅客 収入	新幹線	定期	百万円	2,693	104.8 %	
			定期外	百万円	34,380	171.9	
			計	百万円	37,074	164.3	
		在来線	近畿圏	定期	百万円	24,914	108.6
				定期外	百万円	23,121	146.7
				計	百万円	48,036	124.1
		その他	定期	百万円	5,495	108.8	
			定期外	百万円	8,339	145.9	
			計	百万円	13,835	128.5	
	計	定期	百万円	30,409	108.6		
		定期外	百万円	31,461	146.5		
		計	百万円	61,871	125.0		
	合計	定期	百万円	33,103	108.3		
		定期外	百万円	65,842	158.7		
		計	百万円	98,945	137.3		
荷物収入		百万円	0	75.0			
合計		百万円	98,946	137.3			
鉄道線路使用料収入		百万円	1,247	88.7			
運輸雑収		百万円	12,547	94.5			
収入合計		百万円	112,741	130.0			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は3兆5,436億円となり、前連結会計年度末と比較し662億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は2兆6,303億円となり、前連結会計年度末と比較し1,092億円増加しました。これは主に、社債の増加によるものです。

純資産総額は9,133億円となり、前連結会計年度末と比較し429億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(3) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 974	2021年6月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
広島市東部地区連続立体交差事業	運輸業	百万円 34,700	2021年6月	2036年度
大和路線奈良・郡山間高架化及び新駅設置	運輸業	13,740	2021年6月	2028年度

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 191,334,500	株 191,334,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	191,334,500	191,334,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2021年4月1日～ 2021年6月30日	株 -	株 191,334,500	百万円 -	百万円 100,000	百万円 -	百万円 55,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,850,000	1,908,500	-
単元未満株式	普通株式 74,100	-	-
発行済株式総数	191,334,500	-	-
総株主の議決権	-	1,908,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	400	-	400	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.21
計	-	410,400	-	410,400	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,291	262,618
受取手形及び売掛金	37,347	26,300
未収運賃	25,107	46,811
未収金	61,177	30,583
有価証券	24	38
棚卸資産	118,899	139,087
その他	79,400	81,806
貸倒引当金	638	609
流動資産合計	531,609	586,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,219,124	1,206,865
機械装置及び運搬具（純額）	384,067	377,037
土地	783,246	784,373
建設仮勘定	118,904	133,192
その他（純額）	62,713	60,257
有形固定資産合計	2,568,055	2,561,726
無形固定資産	34,054	32,322
投資その他の資産		
投資有価証券	103,105	100,529
退職給付に係る資産	2,595	3,018
繰延税金資産	191,769	213,238
その他	51,192	51,185
貸倒引当金	5,000	4,981
投資その他の資産合計	343,662	362,991
固定資産合計	2,945,773	2,957,039
資産合計	3,477,382	3,543,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,255	41,992
短期借入金	19,474	16,885
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	36,952	66,952
鉄道施設購入未払金	1,309	1,309
未払金	149,889	88,418
未払消費税等	6,225	5,501
未払法人税等	18,142	2,046
前受運賃	30,202	30,821
前受金	53,624	86,299
賞与引当金	23,473	11,518
災害損失引当金	2,230	1,926
ポイント引当金	714	637
その他	163,620	171,962
流動負債合計	591,116	551,272
固定負債		
社債	814,988	974,989
長期借入金	581,408	568,395
鉄道施設購入長期未払金	99,848	99,848
繰延税金負債	1,846	2,355
新幹線鉄道大規模改修引当金	20,833	21,875
環境安全対策引当金	6,898	6,898
線区整理損失引当金	8,809	8,743
退職給付に係る負債	254,830	255,458
その他	140,544	140,517
固定負債合計	1,930,009	2,079,081
負債合計	2,521,125	2,630,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	57,454	57,454
利益剰余金	696,843	655,191
自己株式	482	482
株主資本合計	853,815	812,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	1,296
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	17	9
その他の包括利益累計額合計	762	1,306
非支配株主持分	103,203	102,465
純資産合計	956,256	913,322
負債純資産合計	3,477,382	3,543,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	184,573	201,968
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	236,156	211,569
販売費及び一般管理費	42,692	39,785
営業費合計	278,849	251,355
営業損失()	94,275	49,387
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	354	376
受託工事事務費戻入	16	33
持分法による投資利益	356	377
雇用調整助成金	-	2,692
その他	740	1,155
営業外収益合計	1,476	4,650
営業外費用		
支払利息	4,814	5,299
その他	2,200	1,508
営業外費用合計	7,015	6,807
経常損失()	99,814	51,544
特別利益		
工事負担金等受入額	1,737	2,238
その他	634	2,097
特別利益合計	2,371	4,335
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,703	2,190
新型コロナウイルス関連損失	7,491	1,817
その他	1,401	715
特別損失合計	10,596	4,723
税金等調整前四半期純損失()	108,038	51,932
法人税、住民税及び事業税	2,496	1,383
法人税等調整額	32,787	20,734
法人税等合計	30,290	19,350
四半期純損失()	77,748	32,581
非支配株主に帰属する四半期純損失()	956	496
親会社株主に帰属する四半期純損失()	76,791	32,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失()	77,748	32,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	520
繰延ヘッジ損益	75	0
退職給付に係る調整額	561	104
持分法適用会社に対する持分相当額	162	64
その他の包括利益合計	1,280	479
四半期包括利益	79,028	33,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,032	32,629
非支配株主に係る四半期包括利益	996	431

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主な取引として自社企画旅行商品に係る収益について、従来は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

また、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1)前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2)当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3)前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4)前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は21,196百万円増加し、運輸業等営業費及び売上原価は21,350百万円増加し、販売費及び一般管理費は100百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ53百万円悪化しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は91百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より契約負債に該当するものを「前受金」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたお客様の行動変容による市場構造の変化を受けて、2020年10月に「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを公表し、当連結会計年度より、様々な施策の具体化を進めることとしております。

上記施策の基軸となる新幹線については、山陽新幹線の利便性向上に向け、ご利用に応じた列車運行体制の適正化や、最新車両「N700S」の導入により車両配備体制を確立し、新幹線車両を長期的かつ安定的に使用できる環境を整備していきます。

このような経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、新幹線車両については、急激な価値の低下は想定されず、今後長期安定的に使用していくことから、償却方法を定額法に変更することが、費消パターンをより適切に反映すると判断しました。

また、減価償却方法の変更の検討を契機に、新幹線車両の使用実態の検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,015百万円改善しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日
至 2021年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症による損失の発生)

新型コロナウイルス感染症に伴い、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業のご利用状況が2021年度内に漸次回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も概ね同様に回復すると仮定しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道㈱	52,405	52,405	金融機関からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道㈱	14,707	14,707	金融機関からの借入金 に対する保証予約
三井物産㈱	651	740	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	590	525	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	2,583	548	提携住宅ローンに対する 保証
その他	5	6	
計	70,943	68,934	

2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	40,724	38,503

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 16,741	円 87.5	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 9,566	円 50	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	82,720	18,108	29,005	54,739	184,573	-	184,573
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,377	1,552	4,603	45,678	57,213	57,213	-
計	88,097	19,660	33,609	100,418	241,787	57,213	184,573
セグメント利益又は損失()	86,682	5,632	6,606	7,732	93,441	834	94,275

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 834百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	110,807	25,886	32,634	32,639	201,968	-	201,968
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,006	1,240	4,872	38,783	48,903	48,903	-
計	114,814	27,127	37,506	71,423	250,871	48,903	201,968
セグメント利益又は損失()	47,436	3,828	8,384	7,008	49,888	501	49,387

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額501百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「建設事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更してはりましたが、当第1四半期連結会計期間から量的基準を満たさなくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

(収益認識に関する会計基準の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高が「運輸業」で2,197百万円減少、「流通業」で5,036百万円減少、「不動産業」で602百万円減少、「その他」で29,033百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更するとともに、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「運輸業」で3,015百万円改善しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	33,189	66,937	10,286	24,795	13,635	32,397	181,242
その他の源泉から生じる収益(注2)	-	-	394	1,091	18,998	241	20,725
外部顧客への売上高	33,189	66,937	10,680	25,886	32,634	32,639	201,968

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	401円62銭	167円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	76,791	32,085
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	76,791	32,085
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,204	191,204

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

（会計方針の変更等）に記載のとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法及び耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。